

令和元年5月17日

令和元年第2回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

政策局・総務局

目 次

ページ

1 「かながわグランドデザイン 第3期実施計画（素案）」について	1
2 「第2期 行政改革大綱（素案）」について	8

参考資料1 かながわグランドデザイン 第3期実施計画 プロジェクト編（素案）

参考資料2 かながわグランドデザイン 第3期実施計画 主要施策・計画推進編（素案）

参考資料3 かながわグランドデザイン 第3期実施計画（素案）概要版

参考資料4 第2期 行政改革大綱（素案）

参考資料5 平成31年度 取組方針

参考資料6 第2期 組織・人事改革戦略（素案）

参考資料7 第2期 神奈川県職員健康経営計画〈県庁CHO計画〉（素案）

参考資料8 神奈川県公共施設等総合管理計画

参考資料9 かながわICT・データ利活用推進計画（仮称）（素案）

参考資料10 神奈川県広報戦略（改定版）（素案）

1 「かながわグランドデザイン 第3期実施計画（素案）」について

(1) 策定の趣旨

- ・ 県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、平成24年に「かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわグランドデザイン実施計画」を策定するとともに、27年に「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定し、様々な課題への対応を着実に進めてきた。
- ・ 平成30年度に「第2期実施計画」の最終年度を迎えたことから、政策全般について点検を行った結果、少子高齢化、グローバル化、技術革新の動きなどに進展はあるものの、「基本構想」策定時の社会環境については、変化の傾向が継続していることが確認できた。また、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念と県がこれまで進めてきた取組みは、軌を一にするものであることも確認できた。
- ・ こうしたことから、今後も現行の「基本構想」の方向性に沿って政策を推進することとし、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定して取り組むこととした。

(2) 経過

- ・ 平成30年度に「第2期実施計画」に示した政策全般について点検を行い、31年3月に「第2期実施計画 点検報告書」をとりまとめた。
- ・ 点検を通じて整理した今後に向けた検討事項等を踏まえ、改善に向けた具体策について整理し、「第3期実施計画（素案）」をとりまとめ、4月15日に総合計画審議会へ諮問を行い、19日に総合計画審議会計画推進評価部会・計画策定専門部会（以下「部会」という。）において審議を行った。
- ・ 4月17日から5月16日まで、「第3期実施計画（素案）」に対する県民意見募集等を行った。

(3) 今後の予定

- 令和元年5月 総合計画審議会における「第3期実施計画（素案）」の審議
部会における「第3期実施計画（案）」の審議
- 6月 総合計画審議会における「第3期実施計画（案）」の審議
第2回県議会定例会への「第3期実施計画（案）」の報告
- 7月 総合計画審議会における答申（案）等の審議、答申
「第3期実施計画」の策定

(4) 「第3期実施計画（素案）」の概要

- ・ 喫緊の課題に対応するため先進性や発展性などを持った重点施策を分野横断的にまとめ、ねらいや具体的な取組みなどを示した「プロジェクト編」と、県の政策の全体像を総合的・包括的に示す「主要施策」などをまとめた「主要施策・計画推進編」で構成する。

ア 計画期間

令和元年度～令和4年度（4年間）

イ プロジェクト編の構成

1 策定に当たって

2 プロジェクト（5つの柱と23のプロジェクト）

柱I 健康長寿

- | | |
|-------|----------|
| 1 未病 | 2 医療 |
| 3 高齢者 | 4 障がい児・者 |

柱II 経済のエンジン

- | | |
|---------|--------|
| 5 エネルギー | 6 産業振興 |
| 7 観光 | 8 農林水産 |

柱III 安全・安心

- | | |
|-------|-------|
| 9 減災 | 10 治安 |
| 11 安心 | |

柱IV ひとのチカラ

- | | |
|-----------|------------|
| 12 男女共同参画 | 13 子ども・青少年 |
| 14 学び・教育 | 15 文化芸術 |
| 16 スポーツ | 17 雇用 |

柱V まちづくり

- | | |
|----------|----------|
| 18 地域活性化 | 19 多文化共生 |
| 20 協働連携 | 21 自然 |
| 22 環境 | 23 都市基盤 |

3 かながわグランドデザインとSDGs

4 神奈川の戦略

- (1) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
- (2) 人生100歳時代
- (3) ロボットと共生する社会の実現
- (4) ともに生きる社会かながわの実現
- (5) 地方創生の推進
- (6) マグネット・カルチャーの推進
- (7) グローバル戦略の推進
- (8) 未来社会創造

5 計画推進のための行政運営

- (1) I C T・データの利活用
- (2) 持続可能な行政サービスの提供
- (3) 多様な担い手との連携
- (4) クロスによる施策展開
- (5) 戦略的な広報の実施

6 プロジェクトの指標・K P I

7 プロジェクトと主要施策との関係

参考 神奈川をとりまく状況

ウ 主要施策・計画推進編の構成

主要施策

1 政策分野別の体系

- I エネルギー・環境
- II 安全・安心
- III 産業・労働
- IV 健康・福祉
- V 教育・子育て
- VI 県民生活
- VII 県土・まちづくり

2 地域別の体系

- 川崎・横浜地域圏
- 三浦半島地域圏
- 県央地域圏
- 湘南地域圏
- 県西地域圏

計画推進

- 1 計画の進行管理
- 2 個別計画・指針

(5) 政策局・総務局関連のプロジェクト

(○ :とりまとめ局、□ :関連局)

ア 政策局がとりまとめ局となっているプロジェクト

PJ18 地域活性化 (参考資料1 54ページ) 政策局

～地域資源を生かした地域活性化をめざして～

<具体的な取組み>

- ・人を呼び込む地域づくり
- ・関係人口の創出を通じた移住・定住の促進
- ・地域産業の振興支援

PJ20 協働連携 (参考資料1 58ページ) 政策局 総務局

～NPOなど多様な主体による協働型社会の実現～

<具体的な取組み>

- ・多様な主体による協働連携の推進
- ・NPOの自立的活動に向けた支援

イ 他局がとりまとめ局となり、政策局・総務局が関連局となっているプロジェクト

PJ1 未病 (参考資料1 12ページ) 政策局

～いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらせる神奈川～

<具体的な取組み>

- ・未病改善を支える社会環境づくり
- ・健康情報の活用による効果的な施策の推進

PJ2 医療 (参考資料1 14ページ) 政策局

～最先端医療・最新技術の追求と安心できる地域医療の充実～

<具体的な取組み>

- ・最先端医療の推進・最新技術の追求

PJ3 高齢者 (参考資料1 16ページ) 政策局

～高齢者が安心して、元気に、生き生きとくらせる神奈川をめざす～

<具体的な取組み>

- ・健康・生きがいづくり

PJ5 エネルギー (参考資料1 22ページ) 総務局

～かながわスマートエネルギー計画の推進～

<具体的な取組み>

- ・再生可能エネルギー等の導入促進

PJ6 産業振興 (参考資料1 24ページ) 政策局

～明日の県内経済を担う産業づくり～

<具体的な取組み>

- ・成長産業の創出・育成
- ・県内企業の活性化

PJ7 観光 (参考資料1 26ページ) 政策局

～観光立県かながわの実現をめざして～

<具体的な取組み>

- ・観光資源の発掘・磨き上げ
- ・戦略的プロモーションの推進

PJ9 減災 (参考資料1 32ページ) 政策局 総務局

～災害に強いかながわ～

<具体的な取組み>

- ・災害対応力の強化

PJ14 学び・教育 (参考資料1 44ページ) 政策局

～生涯を通じたかながわの人づくり～

<具体的な取組み>

- ・生涯にわたる学びの推進

PJ16 スポーツ (参考資料1 48ページ) 政策局

～誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現～

<具体的な取組み>

- ・スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進

PJ17 雇用 (参考資料1 50ページ) 政策局

～一人ひとりが輝きながら働く神奈川～

<具体的な取組み>

- ・産業を支える人材育成

PJ21 自然 (参考資料1 60ページ) 政策局

～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～

<具体的な取組み>

- ・森林と里地里山の保全と活用

PJ22 環境 (参考資料1 62ページ) 政策局

～次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり～

<具体的な取組み>

- ・循環型社会づくり

PJ23 都市基盤 (参考資料1 64ページ) 政策局

～次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざして～

<具体的な取組み>

- ・活力と魅力あふれる強靭なまちづくりの推進

(6) 政策局がとりまとめ局となっている神奈川の戦略

神奈川の戦略1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 (参考資料1 74ページ)

<具体的な取組み>

- ・未病の改善
- ・最先端医療・最新技術の追求
- ・次世代社会に向けた基盤づくり

神奈川の戦略2 人生100歳時代 (参考資料1 76ページ)

<具体的な取組み>

- ・生き生きとくらせる健康づくりの推進
- ・人生の充実につながるライフスタイルの多様化の促進
- ・地域・社会で自分らしく活動できる環境の創出

神奈川の戦略5 地方創生の推進 (参考資料1 82ページ)

<具体的な取組み>

- ・安定した雇用の創出
- ・地域の魅力発信と移住・定住の促進
- ・若い世代の希望の実現
- ・活力と魅力あふれるまちづくり

神奈川の戦略8 未来社会創造（参考資料1 88ページ）

<具体的な取組み>

- ・最先端の技術を活用した未来社会の加速実現
- ・SDGsで未来につながる社会の実現

2 「第2期 行政改革大綱（素案）」について

(1) 策定の趣旨

行政改革は、県政運営を進める上での礎となるものであり、その時々の社会環境の変化等に的確に対応しながら行政サービスの向上を図るための不可欠な取組である。その実施にあたっては、改革の意義やめざすべき方向性を職員一人ひとりがしっかりと共有し、全庁一丸となって推進する必要があることから、「第2期 行政改革大綱」を策定する。

(2) これまでの行政改革の取組

- ・ 本県では、昭和50年代から様々な行政改革に取り組み、平成9年度には10%削減の数値目標を設定し、その後も「量的削減」を中心に改革を進めてきた。
- ・ こうした中、平成27年度に策定した「行政改革大綱」では、超高齢社会の到来や人口減少などの社会構造の変化に的確に対応していくため、従来の「量的削減」中心の改革ではなく、「質的向上」に着目した改革を進めることとした。

(3) 基本的考え方

- ・ これまでの量的削減を中心とした取組により、かなりのレベルまでスリム化が図られた。また、今後、本格的な人口減少などがさらに進み、行政コストの増大や、自治体の経営資源の縮小が懸念される。
- ・ このような中にあっても、新たな課題や県民ニーズに対してはスピード感を持った質の高い行政サービスを持続的に提供していくかなければならず、そのためには、引き続き行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を加速化させていくことが重要である。
- ・ そこで、「職員の質」の向上として、職員一人ひとりが、SDGsの理念をしっかりと認識し、社会的課題を「自分事」として捉え、ニーズを「先取り」し、アグレッシブに行動する意識と風土を醸成する。
- ・ また、「組織の質」の向上として、職場でのコミュニケーションを活性化させ、職員の行動を組織全体でサポートするとともに、笑いがあふれるような職場環境を整備し、全庁一丸となって課題解決にあたる組織づくりを進める。
- ・ さらに、「仕事の質」の向上として、「財政基盤の確立」や、「ICT・データの利活用」、「積極的な情報発信」、市町村・NPOなど「多様な担い手との連携」に取り組む。

- ・ これらの取組により、県の総合計画「かながわグランドデザイン」を着実に推進し、質の高い県民サービスの提供につなげていく。

(4) 構成

行政改革をより総合的、効果的に推進するために、5つの取組分野を設定するとともに、6つの個別計画を本大綱のアクションプランとして位置づけ、数値目標や活動指標（KPI）を立て、一体的に取り組む。

取組分野1 働き方改革

- 働き方改革の推進
 - ・ アクションプラン「平成31年度 働き方改革取組方針」（平成31年4月策定）

取組分野2 組織・人事改革

- 組織・人事改革
 - ・ アクションプラン「第2期 組織・人事改革戦略」（素案）
- 健康経営の実践
 - ・ アクションプラン「第2期 神奈川県職員健康経営計画<県庁CHO計画>」（素案）
- 内部統制体制の整備・運用

取組分野3 財政改革

- 中長期的な視点を持った財政運営
- 施策・事業の見直しの徹底
- 更なる歳入の確保
- 公共施設の計画的な管理・利用
 - ・ アクションプラン「神奈川県公共施設等総合管理計画」（平成29年3月策定）
- 民間資金・ノウハウの活用

取組分野4 ICT利活用改革

- ICT・データの利活用
 - ・ アクションプラン「かながわICT・データ利活用推進計画（仮称）」（素案）

取組分野5 情報発信改革

- 広報活動の充実
 - ・ アクションプラン「神奈川県広報戦略（改定版）」（素案）
- 会計情報・県民利用施設の「見える化」
- 情報発信拠点の形成
- 県民参加の推進

(5) 各取組分野の概要

ア 取組分野1 「働き方改革」

質の高い県民サービスを持続的に提供していくため、長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりがいきいきと働き、笑いがあふれるような職場環境をつくる。

(ア) 働き方改革の推進

(アクションプラン「平成31年度 働き方改革取組方針」(平成31年4月策定) 参考資料5参照)

a 長時間労働の是正

- ・ ノー残業デーの徹底、朝夕ミーティングなど

b 業務改善の推進

- ・ 職員の主体的な取組と組織的な対応

c 職場環境の整備

- ・ I C T利活用、テレワークの推進、オフィス改革

d 主な目標

- ・ 時間外勤務時間 月80時間、年720時間超の職員ゼロ

- ・ 年次休暇の平均取得日数 15日以上

- ・ 職員が働き方に満足している割合80%以上

イ 取組分野2 「組織・人事改革」

人口減少等を見据え、人材の確保・育成や適正な人員配置、組織規模の適正化、職員の未病改善など、持続可能な組織・執行体制の構築を図る。

(ア) 組織・人事改革

(アクションプラン「第2期 組織・人事改革戦略」(素案)

参考資料6参照)

a 簡素で効率的な組織・執行体制の構築

- ・ 環境変化に応じた組織・執行体制の見直し
- ・ 業務量等を踏まえた適正な人員配置等

b 優秀な職員の採用

- ・ 戦略的な採用活動
- ・ 専門人材の採用

c 人材育成に向けた取組の推進

- ・ 職場経験を通した専門性・実務能力の向上
- ・ 研修の充実
- ・ キャリア選択型人事制度、人事異動のローテーションのあり

方等の検証、見直し

- d 多様な人材の活躍に向けた環境整備
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進
 - ・ 多様な人材の活躍推進
- e 主な目標
 - ・ すべての採用試験の区分において採用予定者数を確保
 - ・ 新採用職員指導者（メンター）制度に関するアンケートにおいて、「有意義だった」とする職員の割合 100%
 - ・ 実務能力や政策形成能力向上に向けた研修の受講者アンケート結果 活用度：5段階評価は4又は5とする割合 100%

(参考) 関連する計画等における数値目標

- ・ 働き方改革取組方針
時間外勤務時間 月80時間、年720時間超の職員ゼロ
- ・ 次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画（計画期間：令和2年度まで）
幹部職員に占める女性割合 20%
男性職員の育児休業等取得率 13%

(イ) 健康経営の実践

(アクションプラン「第2期 神奈川県職員健康経営計画＜県庁CHO計画＞」(素案) 参考資料7参照)

- a 心身の未病改善の習慣化
 - ・ 未病改善行動宣言、健康教育研修など
- b 職場環境の改善
(働きやすく笑いがあふれるような職場づくり)
 - ・ ストレスチェックの集団分析結果の活用など
- c 主な目標
 - ・ 健診総合判定A及びBの割合 45.0%
 - ・ ストレスチェック集団分析結果「総合健康リスク」 87
 - ・ 地共済組合員一人当たり医療費 163千円

(ウ) 内部統制体制の整備・運用

- a 方針の策定
 - ・ 内部統制の目的や対象などを定めた方針の策定
- b 内部統制体制の整備
 - ・ 内部統制の推進や評価をする部署の設置など
- c 業務上のリスクの評価及び対策の実施

- ・ 業務上のリスクの発生可能性や影響の評価
- ・ 重要性の高いリスクへの対策の優先的な実施

ウ 取組分野3 「財政改革」

厳しい財政状況が想定される中、中長期的な視点から、持続可能な財政基盤の確立を図る。

(ア) 中長期的な視点を持った財政運営

- a 新たな中期財政見通しの作成・公表
 - ・ 中長期的な展望のもとに財政運営に取り組んでいくための新たな中期財政見通しの作成・公表
- b 地方税財政制度の抜本的改革に向けた国への働き掛け
 - ・ 地方の自主財源である税源の充実などを働き掛け
- c 県債管理目標の達成に向けた県債の発行抑制
 - ・ 令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少

(イ) 施策・事業の見直しの徹底

- a 成果重視の予算編成の推進
 - ・ E B P M (証拠に基づく政策立案) の考え方等を導入

(ウ) 更なる歳入の確保

- a 税収基盤の強化
 - ・ 企業立地の促進などにより県内経済・産業を活性化
- b 県税収入の確保
 - ・ 適正課税の実現に努め、徴収率の向上に向けた取組を強化
- c 収入未済金の圧縮
 - ・ 神奈川県債権管理条例に基づき、収入未済金を圧縮
- d 県有施設の積極的活用
 - ・ 駐車場のコインパーキング化、ネーミングライツなど

(エ) 公共施設の計画的な管理・利用

(アクションプラン「神奈川県公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定) 参考資料8参照)

- a 施設の長寿命化対策の推進
 - ・ 保守点検、大規模修繕等の予防保全措置の実施
- b 施設の統合や廃止による最適配置の推進
 - ・ 施設の規模・必要性等を踏まえ、統合や廃止による最適配置を推進

(オ) 民間資金・ノウハウの活用

- a 施設の整備や管理運営における公民連携手法の活用
 - ・ 民営化、PFI、指定管理者制度などの活用

- b クラウドファンディング等の活用
 - ・ インターネットを通じて資金を調達し、事業を実現
- c 民間活力の活用に関する提案受付
 - ・ 企業・NPO等からの提案受付

エ 取組分野4 「ＩＣＴ利活用改革」

ＩＣＴ・データを積極的に活用し、県民の安全安心や利便性の向上と行政内部の業務全般の効率化を実現するため、「かながわＩＣＴ・データ利活用推進計画（仮称）」（素案）（参考資料9参照）を策定し、県民を対象とした「くらしの情報化」と、県内部の「行政の情報化」の2つの柱で取組を進める。

（ア）くらしの情報化

（県民の安全安心や利便性の向上のための取組）

- a ＩＣＴ及びデータを利活用した県民サービスの提供
 - ・ 地域課題の解決につなげるため、ＩＣＴやデータを利活用したサービスの提供
- b 官民情報共有・整備の推進
 - ・ オープンデータの推進やＳＮＳ等の有効活用
 - ・ 県民サービスの更なる電子化の推進
 - ・ 行政手続の電子化、マイナンバーの利活用、デジタルデバイド対策等の推進

（イ）行政の情報化

（行政改革大綱のアクションプラン）

- a 行政事務の更なる電子化の推進
 - ・ RPAやA.Iなどの新たなＩＣＴの利活用による効率化や、働き方改革を支えるＩＣＴ環境の整備、データの利活用を支える環境の整備の推進
- b クラウド適用の原則化
 - ・ クラウドの適用などによるシステムの全体最適化の推進
- c ＩＣＴガバナンスの強化
 - ・ 着実かつ効果的なシステム導入・再構築の推進
- d 情報化人材の確保
 - ・ ＩＣＴの専門分野の能力に適した研修体系の構築やキャリアパスの活用などによる情報化人材の育成

才 取組分野5 「情報発信改革」

開かれた県政づくりのため、県政情報の効果的かつ効率的な発信、県民の県政に対する意見・提案機会の確保及び県の施策形成過程への県民参加を推進する施策を展開する。

(ア) 広報活動の充実

(アクションプラン「神奈川県広報戦略（改定版）」（素案）
参考資料10参照)

- a 緊急・災害時における情報発信の強化
 - ・ 緊急・災害時における「正確かつ速やかな」情報発信
- b 全庁の情報発信力の強化
 - ・ 障がい者や高齢者を含む全ての人に届く情報提供
- c 全局的な視点による情報発信のための体制整備と制度運用
 - ・ 全庁の広報情報の集約・共有
- d 主な目標
 - ・ 緊急・災害広報の訓練の定期的な実施 毎年2回以上
 - ・ 手話通訳を取り入れた動画の提供 每年30件以上
 - ・ 広報実施に係る事前協議件数 每年75件以上

(イ) 会計情報・県民利用施設の「見える化」

- a 会計情報の「見える化」
 - ・ 地方公会計制度による貸借対照表や、個々の支出情報の公表
- b 県民利用施設の「見える化」
 - ・ 各施設の設置目的、施設概要、利用状況、収支状況等を示した「県民利用施設一覧表」の作成、公表

(ウ) 情報発信拠点の形成

- a 県庁本庁舎を活用した情報発信
 - ・ 歴史的な建物である県庁本庁舎の公開
 - ・ 新築する分庁舎の活用

(エ) 県民参加の推進

- a 県民と知事が直接意見交換を行う対話集会の実施
 - ・ 県政の重要課題や地域で抱える県政課題等をテーマに実施
- b 「かながわ県民意見反映手続」（パブリック・コメント）の実施
 - ・ 主に施策・計画の制定等を中心に実施

(6) 計画期間

「かながわグランドデザイン」とあわせて今後4年間（令和元年度～4年度）を取組期間とする。

(7) 今後の予定

- | | |
|---------|---|
| 令和元年 5月 | 県民意見募集の実施 |
| 6月 | 第2回県議会定例会に「第2期 行政改革大綱(案)」及び各アクションプラン(案)※を報告 |
| 7月 | 「行政改革大綱」及び各アクションプラン※の策定
※ 既存計画の「働き方改革取組方針」及び「神奈川県公共施設等総合管理計画」を除く |

